

2024年度 マネジメント学部
一般選抜 A 日程問題

政治・経済

2024年2月実施

出題科目	ページ	解答番号
政治・経済（100点）	4～21	1 ～ 40

注 意 事 項

- 1 選抜開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- 2 問題は4～21ページである。
- 3 選抜中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 4 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。
 - ① 選抜番号欄
必ず選抜番号（数字）を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。
 - ② 氏名欄
氏名及びフリガナを記入しなさい。
- 5 必要事項欄及びマーク欄に正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあるので注意すること。
- 6 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、 と表示のある問いに対して⑤と解答する場合は、次の(例)のように解答番号41の解答欄の☐5にマークしなさい。

(例)

解答番号	解 答 欄
41	☐ 1 ☐ 2 ☐ 3 ☐ 4 ☒ 5 ☐ 6 ☐ 7 ☐ 8 ☐ 9 ☐ 10

- 7 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離さないこと。

政治・経済

(解答番号 ~)

I 以下の文章を読んで、下記の問い（問1～10）に答えなさい。

第二次世界大戦後の①国際社会は、様々な面で、大きな変化を経験してきた。

まず経済面では、為替相場の安定や自由貿易の推進などを旨として②国際経済体制の強化が図られてきた。しかし、そのもとでの③国際経済取引が必ずしも正の効果だけを生み出したわけではない。たとえば、先進国有利の国際経済取引の結果、④先進国と発展途上国との経済格差が生まれるなど、経済発展の負の側面もあらわになった。また、1990年代に入って経済のグローバル化が急速に進展したことを背景に、一国の通貨危機が他国に波及する事態や、世界的な規模での金融危機が発生する可能性が一層高まった。さらに、世界のさまざまな地域で⑤地域経済圏の結成の動きが急速に進んだが、それぞれの地域経済圏が閉鎖性を強めるような動きを示すのではないかという懸念もある。

政治・軍事面での変化も大きかった。第二次世界大戦後の国際政治は、長らく、⑥冷戦によって基本的に枠づけられてきたが、その冷戦が1980年代後半に終結に向かう動きを見せはじめると、それに伴って新たな世界秩序を形成する動きが活発化した。しかし、冷戦の終結によって、必ずしも⑦国際社会の平和と安全が強固になったとはいえない。たとえば、冷戦がいわば「重石」となって押さえつけられていた民族対立や宗教対立が冷戦終結によって表面化し、これが一因となって⑧地域紛争が激化した。また、⑨国際連合（国連）は、冷戦終結後の新たな世界秩序を形成する際の中心となることを期待されたが、その期待に見合うだけの活動を展開できたとはいえない。

こうしたなかであって、日本も⑩国際社会との関わり方を再検証し、より積極的な役割を果たすことが求められている。

問1 下線部①に関連して、17世紀の前半に自然法の立場から『戦争と平和の法』を著し、国際法の基礎を築いたとされる法学者を、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 1。

① カント

② グロティウス

③ ボーダン

④ ウィルソン

問2 下線部⑤に関連して、以下のア～エは1940年代後半から2000年代末にかけての出来事である。これらを古い順に並べたとき最も適当なものを、下の①～⑧のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **2**。

ア リーマン・ショックの発生

イ WTO（世界貿易機関）の発足

ウ プラザ合意の成立

エ ドル・ショック（ニクソン・ショック）の発生

① ア→イ→ウ→エ

② ア→エ→イ→ウ

③ イ→ア→エ→ウ

④ イ→ウ→ア→エ

⑤ ウ→イ→エ→ア

⑥ ウ→エ→ア→イ

⑦ エ→ア→イ→ウ

⑧ エ→ウ→イ→ア

問3 下線部③に関連して、以下のア・イは、国際経済取引に関する記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **3**。

ア 円の対ドルレートが下落すると、アメリカからの輸入品の円建て価格が低下するので、日本の輸入にとって有利となる。

イ 日本が海外に支払う雇用者報酬や利子・配当は、国際収支統計において第一次所得収支にプラスとして計上される。

① アー正 イー正

② アー正 イー誤

③ アー誤 イー正

④ アー誤 イー誤

問4 下線部④に関連して、南北問題についての記述として**適当でないもの**を、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **4**。

① 1964年に開催されたUNCTAD（国連貿易開発会議）の第一回総会には、一般特惠関税の供与などを内容とするプレビッシュ報告が提出された。

② 1974年、国連資源特別総会においてNIEO（新国際経済秩序）の樹立をめざす宣言が採択され、天然資源に対する保有国の恒久的主権などが掲げられた。

③ 近年、フェアトレードが注目されているが、これは先進国で生産された製品などを発展途上国が適正な価格で継続的に輸入することを意味する。

④ 先進国は、DAC（開発援助委員会）において国家間の政策調整をしながらODA（政府開発援助）を実施している。

問5 下線部㉔に関連して、地域的な経済協力についての記述として最も適当なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **5**。

- ① RCEP（地域的な包括的経済連携）協定には、日本、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国、オーストラリアなど15か国が署名している。
- ② インドは、アジアとヨーロッパを陸路と海上航路でつなぐ物流ルートをつくりその周辺国の経済成長をめざそうとする「一帯一路」構想を掲げている。
- ③ 日本は、ヨーロッパの国とはEPA（経済連携協定）を締結しているが、現在のところ、アジア諸国との締結に成功していない。
- ④ EU（欧州連合）には現在、ドイツ、フランス、イギリスをはじめ27か国が加盟しており、そのすべてが共通通貨ユーロを導入している。

問6 下線部㉕に関連して、冷戦期に起こった出来事として**適当でないもの**を、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **6**。

- ① アメリカ同時多発テロ事件の発生 ② 朝鮮戦争の勃発
- ③ キューバ危機の発生 ④ ワルシャワ条約機構の創設

問7 下線部㉖に関連して、以下の**ア～ウ**は軍縮条約についての記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **7**。

ア INF（中距離核戦力）全廃条約は、冷戦期にアメリカとソ連の間で結ばれ、現在でもアメリカとロシアとの間で効力を保っている。

イ 対人地雷全面禁止条約の成立に際しては、NGO（非政府組織）が大きな役割を果たした。

ウ 核兵器禁止条約は、アメリカ、中国などの核兵器保有国が参加していないため、発効していない。

- | | |
|------------------------------------|------------------------------------|
| ① ア 正 イ 正 ウ 誤 | ② ア 正 イ 誤 ウ 正 |
| ③ ア 正 イ 誤 ウ 誤 | ④ ア 誤 イ 正 ウ 正 |
| ⑤ ア 誤 イ 正 ウ 誤 | ⑥ ア 誤 イ 誤 ウ 正 |

問8 下線部①に関連して、地域紛争などにより難民が発生することがあるが、難民の保護と救援活動を行っている国連機関を、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **8**。

- ① UNHCR ② NATO ③ UNESCO ④ BRICS

問9 下線部①に関連して、国連についての記述として最も適当なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **9**。

- ① 国連は、国際社会の平和と安全を確保するための仕組みとして、国際連盟が採用していた集団安全保障方式に代えて勢力均衡方式を採用している。
- ② 総会では、新加盟国の承認、加盟国の除名などをはじめとするすべての事項が、出席し投票する国の過半数の賛成により決せられる。
- ③ 安全保障理事会で討議される手続き事項以外の事項（実質事項）は、常任理事国が1か国でも反対投票をすれば決議が成立しない。
- ④ PKO（国連平和維持活動）は、その編成について国連憲章に具体的な規定をもつもので、軍事的な強制措置を目的として実施される。

問10 下線部①に関連して、以下のア～ウは第二次世界大戦後の日本の外交政策や安全保障政策についての記述である。これらのうちから正しいものをすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **10**。

ア 日米安全保障条約の改定により、集団的自衛権の行使が可能となった。

イ サンフランシスコ平和条約の発効により、主権を回復した。

ウ 竹島の領有をめぐる、中国との間で厳しい対立が続いている。

- ① ア ② イ ③ ウ ④ アとイ
- ⑤ アとウ ⑥ イとウ ⑦ アとイとウ

Ⅱ 以下の文章を読んで、下記の問い（問1～10）に答えなさい。

日本は現在、㉔国民生活にかかわる様々な分野で大きな問題を抱えている。

その一例として、急速な少子・高齢化が進展するなかで㉕社会保障をどのように整備・充実していけばよいのかという問題がある。㉖日本は現在、合計特殊出生率が人口を維持するために必要な水準を大きく下回っており、その一方で世界でも最も高い高齢化率を示している。また、年少人口（15歳未満）と老年人口（65歳以上）という二つの年齢層を社会的に養う世代である生産年齢人口が減少傾向にある。こうした状況においては、たとえば、高齢者を対象とする社会保障政策の立案や、現役世代の負担の増大への対策など、㉗社会保障の現状に即した取り組みが必要となる。そのため、政府は㉘年金制度や医療制度などの社会保障制度の改革に努めてきてはいるが、それが急速な少子・高齢化の進展に見合ったものであるとは言い難い。

また、㉙労働・雇用をめぐる分野でも問題が山積している。たとえば、長時間労働、正規従業員と非正規従業員との待遇格差など、従来から指摘されてきた㉚労働問題は依然として解消されていない。また、パートタイマー、派遣労働など不安定な就労形態の下に置かれることの多い女子労働者は、男子労働者よりも厳しい㉛雇用環境に直面している。確かに、近年では2000年代と比べて完全失業率が上昇傾向にあるなど雇用情勢が好転してきており、それ自体は労働力の売り手にとっては歓迎すべきことであるが、そうした状況が即座に労働環境全体の改善につながっていないのが現状である。

これらの例を見るだけでも、日本が現在、いかに解決困難な課題に直面しているかが分かる。しかし、これらは解決を迫られている課題のうちのほんの数例にすぎない。そのほかにも、㉜環境保全のためにはどのような政策・行動をとるべきかといった課題や、食の安全性や㉝農業の再生といった課題をはじめ、解決すべき課題が山積している。

問1 下線部㉔に関連して、1970年、消費者からの相談の受付、消費者情報の収集・提供、商品テストなどを行う国の機関が設立された。この機関の名称として最も適当なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **11**。

① 国民生活センター

② 消費者庁

③ 公正取引委員会

④ 日本生活協同組合連合会

問2 下線部⑥に関連して、社会保障制度の発展の歴史についての記述として最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **12**。

- ① イギリスでは、エリザベス救貧法により、世界で初めて社会保険制度が創設された。
- ② ドイツでは、ビスマルク首相により、公的扶助の世界的な先駆けとされる制度が導入された。
- ③ アメリカでは、ニューディール政策の一環として、社会保障法が制定された。
- ④ 日本では、第二次世界大戦前に、国民皆保険・国民皆年金の制度が導入された。

問3 下線部③に関連して、日本における2022年の合計特殊出生率（**a**）と、2022年10月現在の老年人口比率（**b**）の組合せとして最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。なお、合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に平均して何人の子どもを産むかを示す指標であり、老年人口比率とは、総人口に対する65歳以上人口の比率である。解答番号は **13**。

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| ① a 0.78 b 21.0% | ② a 0.78 b 29.0% |
| ③ a 1.26 b 21.0% | ④ a 1.26 b 29.0% |

問4 下線部④に関連して、以下の**ア・イ**は日本の社会保障の現状に関する記述である。その正誤の組合せとして最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **14**。

ア 年金の財源調達方式は、高齢化の急速な進展に伴い、賦課方式から積立方式へと変化してきた。

イ 後期高齢者医療制度により70歳以上の者の医療費は無料化されているが、このことが医療保険財政全体を圧迫している。

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| ① ア —正 イ —正 | ② ア —正 イ —誤 |
| ③ ア —誤 イ —正 | ④ ア —誤 イ —誤 |

問5 下線部㊸に関連して、日本の社会保障制度についての記述として最も適当なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **15**。

- ① 日本の社会保障は、公的扶助、年金保険、医療保険、生活保護の4つの柱からなっているといわれる。
- ② 介護保険は、要介護状態にある人への介護サービス、要支援状態にある人への介護予防サービスの提供を目的とする制度で、40歳以上のすべての国民を加入対象としている。
- ③ 企業に雇用されている者は厚生年金に加入することになっているため、国民年金（基礎年金）には加入できない。
- ④ 労働者災害補償保険は、労働者が保険料を全額負担することになっており、事業主の保険料負担はない。

問6 下線部㊹に関連して、以下のア～ウは労働三法についての記述である。これらのうち正しいものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **16**。

- ア 労働基準法は、労働条件の最低基準を定め、その監督機関として各都道府県に労働委員会を置くことを定めている。
- イ 労働組合法は、労働組合による正当な争議行為については、刑事上および民事上の責任を問われないことを定めている。
- ウ 労働関係調整法は、労働争議において当事者による自主的な解決が困難な場合の調整方法として、斡旋・調停・仲裁の手続きを定めている。

- ① ア ② イ ③ ウ ④ アとイ
- ⑤ アとウ ⑥ イとウ ⑦ アとイとウ

問7 下線部㊺に関連して、従業員一人当たりの労働時間を減らすことで雇用を維持したり増やしたりしようとする仕組みや考え方を表す語を、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **17**。

- ① ワークシェアリング ② ギグワーク
- ③ リストラクチャリング ④ ナショナルミニマム

問8 下線部⑮に関連して、日本における雇用環境や労働法制についての記述として最も適当なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **18**。

- ① 労働組合の組織率が20%を下回っているが、その主たる原因は非正規従業員の労働組合への加入が法的に禁止されていることにある。
- ② 出入国管理及び難民認定法の改正により、在留資格に「特定技能」が加えられるなど、外国人労働者の受入れの拡大が図られている。
- ③ 国や企業に対して、職員・従業員の一定割合以上の障害者を雇用することを義務づける法律の制定が課題となっている。
- ④ 派遣労働の対象業務が法的に縮小されてきているにもかかわらず、派遣労働者の数は増加する傾向にある。

問9 下線部⑯に関連して、以下のア～ウは地球環境保全に向けての取組みについての記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **19**。

ア パリ協定は、発展途上国を含むすべての締約国に対して、温室効果ガスの排出削減目標の作成・提出を義務づけている。

イ 1992年に開催された国連環境開発会議（地球サミット）では、持続可能な開発目標（SDGs）が採択された。

ウ 日本の環境基本法は、環境保全のための基本理念の1つとして、国際的協調による地球環境保全の積極的推進を掲げている。

- | | |
|---------------|---------------|
| ① ア 正 イ 正 ウ 誤 | ② ア 正 イ 誤 ウ 正 |
| ③ ア 正 イ 誤 ウ 誤 | ④ ア 誤 イ 正 ウ 正 |
| ⑤ ア 誤 イ 正 ウ 誤 | ⑥ ア 誤 イ 誤 ウ 正 |

問10 下線部①に関連して、以下のA～Dは日本の農業の現状や農業政策についての記述である。正しいものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **20**。

A 現在、日本のカロリーベースの食料自給率は60%をやや超える程度であり、先進国のなかで最低水準である。

B 国内総生産（GDP）に占める農業生産の割合は、1960年代以降、低下傾向にあり、現在では10%程度にとどまっている。

C 1990年代に、国内におけるコメの流通に関して大幅な自由化が図られるとともに、対外的には米の関税化が実施された。

D 食料・農業・農村基本法は、食料の安定供給の確保、農業の多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興という4つの基本理念を掲げている。

① **AとB**

② **AとC**

③ **AとD**

④ **BとC**

⑤ **BとD**

⑥ **CとD**

Ⅲ 以下の文章を読んで、下記の問い（問1～10）に答えなさい。

資本主義経済は、18世紀後半から19世紀前半にかけて産業革命を経験したイギリスで確立した。このような時期に、経済社会の地殻変動を目の当たりにしつつ経済学を体系化したのが①アダム・スミスである。彼は、②市場における自由競争を通じて経済的資源の効率的な配分が達成されると考えたのである。その背景には、個々人の利己心に基づく③経済活動が「見えざる手」に導かれて社会全体の福利を増大させるという考えがあった。

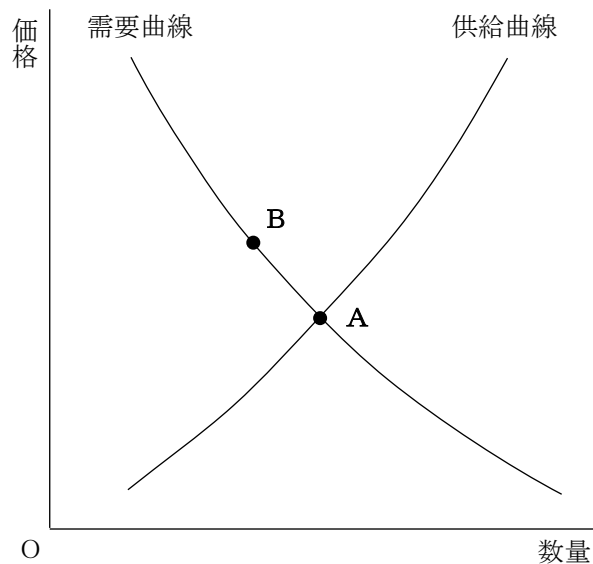
しかし、その後の資本主義の発展の歴史は、④市場が万能ではないことを示した。たとえば、19世紀に入ると過剰生産恐慌が周期的に発生し、これによって多くの労働者が失業や貧困に脅かされるようになった。また、19世紀の後半以降、⑤市場の寡占化が進展したことも、市場の働きを鈍らせる要因となった。この時期以降、独占禁止政策が講じられるようになるのもそのためである。さらに、1929年に始まる世界恐慌とそれに続く世界的な不況の時期には、政府の積極的な介入なくしては⑥経済の安定と成長を実現できないという考えが脚光を浴びるようになった。そうした考えを代表するのはケインズである。彼は、政府が⑦財政支出を通じて、購買力の裏づけのある有効需要を創出すべきことを説いたのである。そして、彼の考えは、第二次世界大戦後、⑧各国における経済の運営の指針として大きな影響力を持つようになっていった。

しかし、1970年代に入って先進国が慢性的なインフレーションや財政危機に直面するようになると、ケインズの考えやそれに基づく財政運営は、⑨「小さな政府」論を唱える経済思想であるマネタリズムによって盛んに批判されるようになる。ケインズを批判するこの経済思想は、財政面ではなく⑩金融面を重視することに特徴があり、1970年代末以降、イギリス、アメリカ、日本などで規制緩和、国営企業の民営化などを進める際の拠り所となった。

問1 下線部①に関連して、アダム・スミスの著書を、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **21**。

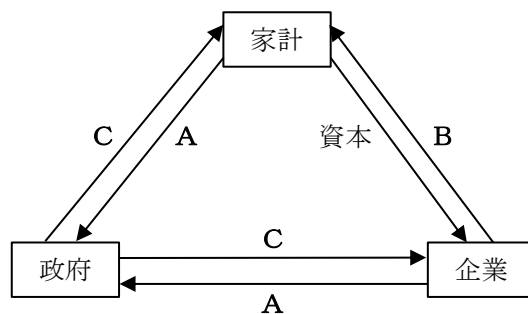
- ① 『雇用・利子および貨幣の一般理論』
- ② 『資本論』
- ③ 『諸国民の富（国富論）』
- ④ 『経済発展の理論』

問2 下線部⑤に関連して、次の図は、ある財の完全競争市場での当初の需要曲線と供給曲線を示したものである。いま、この市場において、均衡点が**A**から**B**に移動したとする。その要因として最も適当なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **22**。



- ① この財の生産技術が向上し生産性が上昇した。
- ② この財の生産に必要な原材料の価格が上昇した。
- ③ この財を消費する消費者の所得水準が上昇した。
- ④ この財に対する人気が消費者の間で高まった。

問3 下線部㉓に関連して、次の図は、家計・企業・政府の3つの経済主体間で成立する経済循環を示したものである。図中の矢印は財や金の流れを示している。図中のA～Cに当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **23**。



- | | | |
|-----------|---------|---------|
| ① A 租税 | B 配当・利子 | C 社会資本 |
| ② A 租税 | B 社会資本 | C 配当・利子 |
| ③ A 社会資本 | B 租税 | C 配当・利子 |
| ④ A 社会資本 | B 配当・利子 | C 租税 |
| ⑤ A 配当・利子 | B 租税 | C 賃金・利子 |
| ⑥ A 配当・利子 | B 社会資本 | C 賃金・利子 |

問4 下線部㉔に関連して、以下のア・イは、市場が有する根本的な欠陥を意味する「市場の失敗」に関する記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①～④から一つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **24**。

ア 外部不経済が発生する場合、市場を通じての供給が社会的に最適な水準と比べて過大となる。

イ 公共財は排除性と競合性をもつため、市場を通じては最適配分を実現できない。

- | | | | |
|-------|-----|-------|-----|
| ① アー正 | イー正 | ② アー正 | イー誤 |
| ③ アー誤 | イー正 | ④ アー誤 | イー誤 |

問5 下線部㉔に関連して、同じ産業に属する複数の企業が価格や生産量などについて協定を結んで調整することを意味する語を、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **25**。

- ① カルテル ② トラスト ③ コンツェルン ④ コングロマリット

問6 下線部㉕に関連して、以下のア～ウは国民所得の諸概念や国富に関する記述である。これらのうちから正しいものをすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **26**。

- ア 国内総生産 (GDP) に海外からの純所得を加えると国民総所得 (GNI) を算出できる。
イ 国民所得は、生産・分配・支出のどの面で捉えてもその値が等しい。
ウ 国富は、一定期間内に生産された付加価値の合計額を示すものであり、フローの概念に当たる。

- ① ア ② イ ③ ウ ④ アとイ
⑤ アとウ ⑥ イとウ ⑦ アとイとウ

問7 下線部㉖に関連して、日本の財政に関する記述として最も適当なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **27**。

- ① 所得税・消費税などの間接税には、累進課税制度が採用されている。
② 一般会計予算のプライマリー・バランス（基礎的財政収支）は、2000年以降、黒字を記録している。
③ 赤字国債（特例国債）を発行する場合は、特例法を制定する必要がある。
④ 2023年度の一般会計予算の歳出項目のうち、最も額が大きいのは公共事業費である。

問8 下線部①に関連して、以下のア～エは第二次世界大戦後の日本における経済面での出来事である。これらを古い順に並べたとき最も適当なものを、下の①～⑧のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **28**。

ア 第一次石油危機後のスタグフレーションの発生

イ 朝鮮戦争の勃発に伴う特需景気の到来

ウ 政府による国民所得倍増計画の策定

エ バブル経済の崩壊に伴う不況の発生

① ア→イ→ウ→エ

② ア→エ→イ→ウ

③ イ→ア→エ→ウ

④ イ→ウ→ア→エ

⑤ ウ→イ→エ→ア

⑥ ウ→エ→ア→イ

⑦ エ→ア→イ→ウ

⑧ エ→ウ→イ→ア

問9 下線部①に関連して、マネタリズムを提唱した経済学者を、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **29**。

① マルクス

② フリードマン

③ シュンペーター

④ エンゲルス

問10 下線部①に関連して、以下のA～Dは金融に関する記述である。正しいものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **30**。

A 証券会社は、銀行と同じく、預金として受け入れた資金の貸出を行っている。

B 企業が株式の発行によって資金を調達することを直接金融という。

C 日本銀行は、不況期には、金融市場における金利を高めに誘導しようとする。

D 日本銀行の最高意思決定機関は、政策委員会である。

① AとB

② AとC

③ AとD

④ BとC

⑤ BとD

⑥ CとD

IV 以下の文章を読んで、下記の問い（問1～10）に答えなさい。

㉓日本国憲法は、㉔明治憲法（大日本帝国憲法）の下での日本のあり方に対する深い反省の上に制定された。そのことは、立憲主義を明確に採用していることにも現れている。立憲主義とは、憲法に基づいて政治を行わなければならないとする考え方で、基本的人権の尊重や㉕権力分立といった原理からなる。

これらの原理のうち基本的人権の尊重という点でいえば、日本国憲法は、㉖近代市民革命以降の人権保障の発展の歴史を継承して人権の永久不可侵性をうたい、様々な人権を規定している。具体的には、㉗平等権、自由権、社会権、参政权および請求権である。また、憲法に具体的な規定がない「㉘新しい人権」が社会生活の発展に伴って唱えられるようになり、そのなかには判例で認められているものもある。

権力分立という点でいえば、日本国憲法は、国家権力を立法・行政・司法の三権に分け、それぞれの権力を㉙国会・内閣・㉚裁判所に分掌させ、相互に抑制と均衡の関係におく仕組みを採用している。これにより、自由や権利が権力の恣意的な行使によって侵害されることを防止しようとしている。また、日本国憲法は、中央と㉛地方との間の権力分立を図ろうとしており、そのための理念として「地方自治の本旨」をうたっている。

しかし、このような規定があるからといって、憲法の理念が現実の社会においてそのままのかたちで実現しているわけではない。社会生活の具体的な場面に目を凝らせば、自由や権利の侵害と考えられる状況がある。また、国会や内閣などの政治制度は、現実には必ずしも㉜国民の意思に沿って動くわけでもない。したがって、国民は、こうした状況に対して監視の目を光らせる必要があるだろう。

問1 下線部㉓に関連して、日本国憲法は国民の義務を明文で3つ規定している。その3つに含まれないものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 31。

① 納税の義務

② 勤労の義務

③ 憲法尊重擁護義務

④ 子女に普通教育を受けさせる義務

問2 下線部⑤に関連して、以下のア・イは明治憲法に関する記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **32**。

ア 臣民の権利は自然権とは考えられておらず、法律によって制限可能なものであった。

イ 立法権、行政権、司法権は、すべて天皇に帰属していた。

① アー正 イー正

② アー正 イー誤

③ アー誤 イー正

④ アー誤 イー誤

問3 下線部⑥に関連して、各国の政治制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **33**。

① 中国では議院内閣制が採用されており、全国人民代表大会で最も多く議席を有する共産党が行政権を担っている。

② フランスの大統領は、首相の任免権や下院の解散権をもつなど、強大な権限を有している。

③ アメリカの大統領は、自らの政策を実施するために必要と考える法案を連邦議会に提出することができる。

④ イギリスの議会は上院と下院の二院から構成されており、いずれの議院の議員も選挙によって選出される。

問4 下線部⑦に関連して、近代市民革命を理論的に支えたといわれる考え方に社会契約説がある。社会契約説を唱えた思想家の一人であるロックの著書を、以下の①～④から一つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **34**。

① 『統治二論（市民政府二論）』

② 『リヴァイアサン』

③ 『法の精神』

④ 『社会契約論』

問5 下線部㉔に関連して、以下のA～Dは日本国憲法が規定する基本的人権についての記述である。正しいものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **35**。

- A 思想・良心の自由や信仰の自由は、それが内心にとどまる限りは絶対的に保障され、いかなる場合にも制限されることはない。
- B 最高裁判所は、法の下での平等をめぐる訴訟で違憲判決を下したことがあるが、職業選択の自由や財産権をめぐる訴訟においては違憲判決を下したことはない。
- C 何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合は、有罪とされて刑罰を科されることはない。
- D 最高裁判所は、朝日訴訟において、生存権規定は国の政策上の指針を示したものではなく、個々の国民に具体的な権利を与えたものであるとするプログラム規定説を採用した。

- | | | |
|-------|-------|-------|
| ① AとB | ② AとC | ③ AとD |
| ④ BとC | ⑤ BとD | ⑥ CとD |

問6 下線部㉕に関連して、知る権利は、日本国憲法に規定されているどのような権利を根拠に主張されるか。最も適当なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **36**。

- ① 表現の自由 ② 幸福追求権 ③ 法の下での平等 ④ 裁判を受ける権利

問7 下線部㉖に関連して、国会および内閣についての記述として最も適当なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **37**。

- ① 両議院は、総議員の3分の2以上の出席がなければ、会議を開催することができない。
- ② 両議院の議員は、議院で行った演説、討論について、院の内外で責任を問われない。
- ③ 内閣は、衆議院が不信任決議案を可決した場合、直ちに総辞職しなければならない。
- ④ 内閣総理大臣は、国务大臣の過半数を国会議員の中から任命することになっている。

問8 下線部①に関連して、日本の裁判制度や裁判官についての記述として最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **38**。

- ① 裁判員裁判は、民事事件においても、刑事事件においても行われる。
- ② 有罪が確定した事件について、裁判のやり直しを行うことは禁止されている。
- ③ 最高裁判所の長官は、内閣の指名に基づき、天皇によって任命される。
- ④ すべての裁判官は、任命後に行われる衆議院議員総選挙に際して国民審査に付される。

問9 下線部①に関連して、地方自治体についての記述として**適当でないもの**を、以下の①～④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **39**。

- ① 地方自治体では、住民が首長と議会議員をそれぞれ別の選挙で選ぶ二元代表制が採用されている。
- ② 地方自治体の住民は、一定数の署名を集めることにより、条例の制定・改廃請求、首長や議員の解職請求などを行うことができる。
- ③ 国会が特定の地方自治体だけに適用される法律を制定するには、その自治体の住民投票で過半数の賛成を得なければならない。
- ④ 地方自治体の財源は自主財源と依存財源に分けられるが、このうち依存財源には地方税や地方交付税などが含まれる。

問10 下線部①に関連して、以下のア～ウは日本の選挙制度に関する記述である。これらのうち正しいものの組合せとして最も適切なものを、下の①～⑦のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **40**。

ア 被選挙権年齢は、参議院議員と都道府県の知事が満30歳以上、衆議院議員や市町村の首長、地方公共団体の議会の議員が満25歳以上となっている。

イ 衆議院と参議院の比例代表選挙では、有権者が政党名か、比例代表名簿に登載された候補者名で投票する仕組みが採用されている。

ウ 選挙区間における議員定数の不均衡について、これまで最高裁判所が違憲判決を下したことはない。

- | | | | |
|-------|-------|---------|-------|
| ① ア | ② イ | ③ ウ | ④ アとイ |
| ⑤ アとウ | ⑥ イとウ | ⑦ アとイとウ | |

2024 年度 マネジメント 一般A 政治・経済 解答

大問	小問	細分	正解	配点	大問	小問	細分	正解	配点
I	問1	1	②	2点	III	問1	2 1	③	2点
	問2	2	⑧	2点		問2	2 2	②	3点
	問3	3	④	3点		問3	2 3	①	3点
	問4	4	③	3点		問4	2 4	②	3点
	問5	5	①	3点		問5	2 5	①	2点
	問6	6	①	2点		問6	2 6	④	3点
	問7	7	⑤	3点		問7	2 7	③	3点
	問8	8	①	2点		問8	2 8	④	2点
	問9	9	③	3点		問9	2 9	②	2点
	問10	1 0	②	2点		問10	3 0	⑤	2点
II	問1	1 1	①	2点	IV	問1	3 1	③	2点
	問2	1 2	③	2点		問2	3 2	①	3点
	問3	1 3	④	2点		問3	3 3	②	2点
	問4	1 4	④	3点		問4	3 4	①	2点
	問5	1 5	②	3点		問5	3 5	②	3点
	問6	1 6	⑥	3点		問6	3 6	①	2点
	問7	1 7	①	2点		問7	3 7	④	2点
	問8	1 8	②	3点		問8	3 8	③	3点
	問9	1 9	②	2点		問9	3 9	④	3点
	問10	2 0	⑥	3点		問10	4 0	①	3点